



2025年12月期 業績見通しの修正(補足説明資料)

株式会社ACSL（証券コード：6232）
2025年8月6日

機密・専有情報

ACSLによる個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。

FY25 修正数値計画(連結)



既存事業は計画どおりも、地方自治体案件の見直し及び補助金の入金遅れにより売上、利益を下方修正

[百万円]	修正後 FY25/12 通期見込み	修正前 FY25/12 通期見込み	比較	概要
売上高	3,150	5,110	▲1,960	- 国内(18億円)、米国(13億円)の既存事業は見通しは変わらず - 地方自治体案件は受注済案件のみを見込み、未受注分は見込まず
売上総利益	650	1,630	▲980	既存事業については想定の売上総利益を維持
売上総利益率	21%	32%	▲11pt	地方自治体案件の売上減少に伴い、約10億円の売上総利益減少
販売管理費 (国家プロジェクト除く) ¹	1,620	1,620	±0	事業構造改革後のコスト構造を維持し、販売管理費は計画を維持
営業利益 (国家プロジェクト除く)	▲970	10	▲980	売上及び限界利益の減少により、10億円の減少。国家プロジェクトを除いた場合で一桁億円の赤字を見込む
国家プロジェクト費用	1,400	1,400	±0	国家プロジェクト費用として25年に14億円を計上予定
営業利益	▲2,370	▲1,390	▲980	- 国家プロジェクトの助成金収入の今期入金予定分が来期にずれることに伴い営業外収益が減少(プロジェクト総額収入は変更なし) - 前代表による不正事案に伴う不正関連損失を2.4億円計上
経常利益	▲1,400	180	▲1,580	
純利益	▲1,800	30	▲1,830	

1: 国家プロジェクト(SBIR)は原則としてかかる費用に対応した金額が助成される。かかる費用は販管費として計上。25年12月期は14億円を費用として計上予定。
費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識するため費用計上と収益認識のタイミングはずれが生じる。
25年12月期においては25年12月期第2四半期までの支出分を計上予定。25年12月期第3四半期以降の支出については26年以降に計上予定。 CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

FY25/12 修正数値計画と修正前の比較(連結)



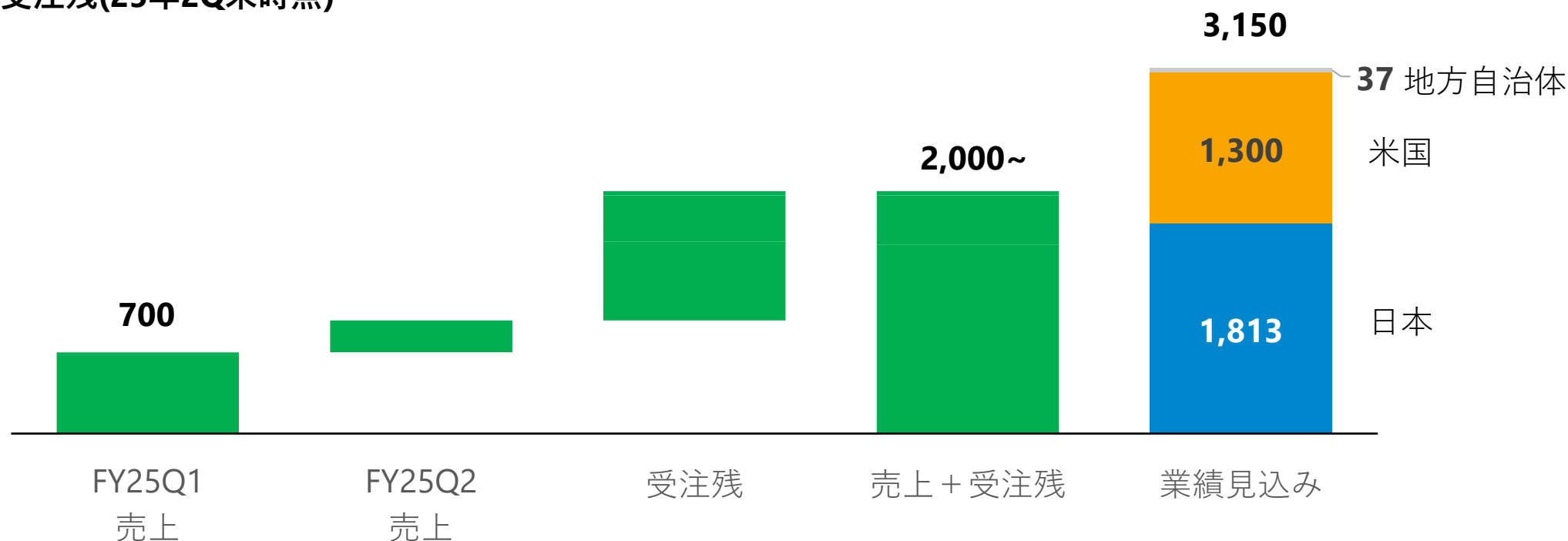
国内、米国の既存事業、全般のコスト改善は計画どおりも、
地方自治体案件の見直し及び補助金の入金遅れが発生

[百万円]	FY25/12 見通し(修正後)					FY25/12 見通し(修正前)			
	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計	比較	既存事業	地方自治体案件	SBIR (国プロ) ¹	合計
売上高	3,113	+37	-	3,150	▲1,960	3,110	+2,000	-	5,110
売上総利益	632	+18	-	650	▲980	632	+1,000	-	1,630
売上総利益率	20%	-	-	21%	▲11pt	20%	-	-	32%
販売管理費 (R&D、米国含む)	1,620	-	+1,400	3,020	±0	1,620	-	+1,400	3,020
営業利益	▲988	+18	▲1,400	▲2,370	▲980	▲990	+1,000	▲1,400	▲1,390
経常利益	▲1,218	+18	▲200 (営業外収益 +1,200)	▲1,400	▲1,580	▲1,120	+1,000	+300 (営業外収益 +1,700)	180
純利益	▲1,618	+18	▲200	▲1,800	▲1,830	▲1,270	+1,000	+300	30

1: 国家プロジェクト(SBIR)は原則としてかかる費用に対応した金額が助成される。かかる費用は販管費として計上。25年12月期は14億円を費用として計上予定。
費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識するため費用計上と収益認識のタイミングはずれが生じる。
25年12月期においては25年12月期第2四半期までの支出分を計上予定。25年12月期第3四半期以降の支出については26年以降に計上予定。 CONFIDENTIAL / Copyright© ACSL Ltd. ALL RIGHTS RESERVED.

今期31.5億円の売上見込みに対して、2Qまでの売上及び受注残を含めると20億円以上を獲得済み

売上高と受注残(25年2Q末時点)
百万円



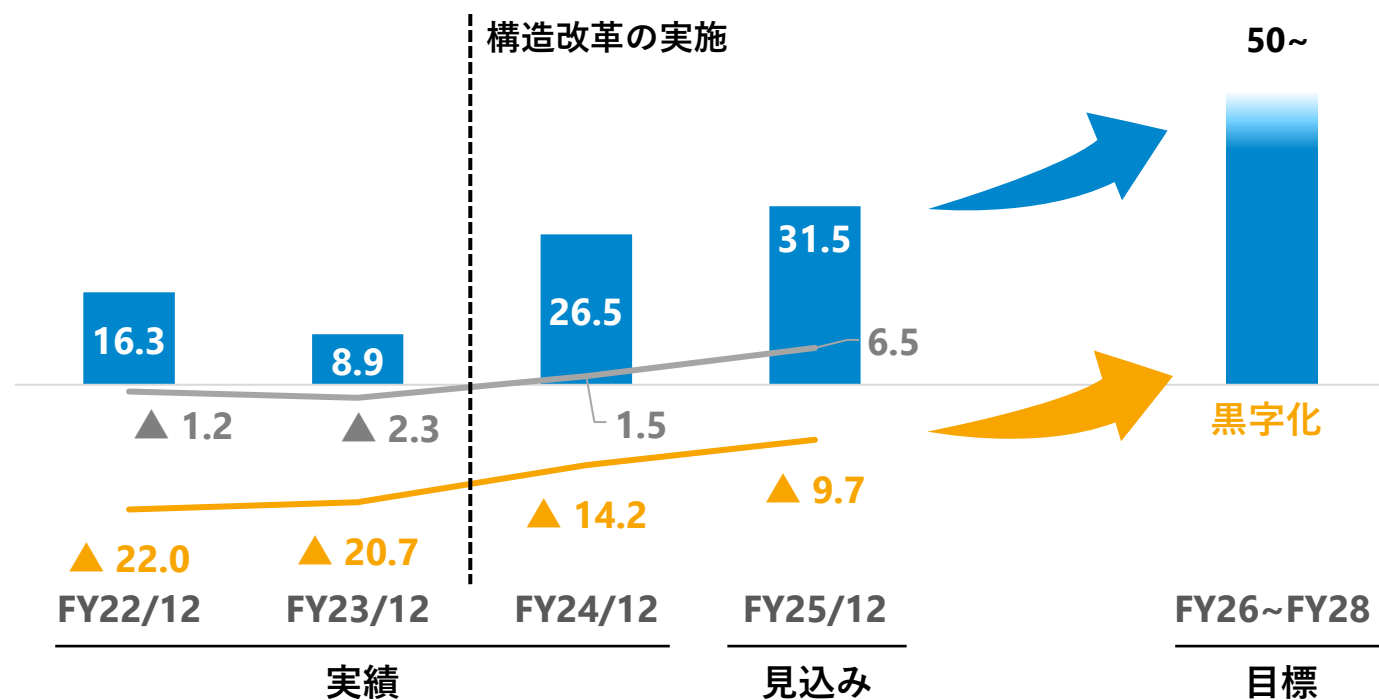
1: 受注残は2Q期末時点で注文書等を受領している案件の金額合計。1ドル = 150円換算。

売上高の成長とともに、利益率の向上を実現し、今後3年内の黒字化を見込む

売上高と利益推移¹

億円

■ 売上 — 売上総利益 — 営業利益(国プロ費用除く)



中長期の成長目標

売上

- 全社にてCAGR20%以上の成長を見込む
- 国内事業は防衛省等の既存顧客を中心に安定した成長を見込む
- アメリカ市場の既存の中国製ドローン置き換え需要を受け、高い成長率を想定

利益

- 売上高、限界利益率の増加により中長期的に売上総利益40%以上を目指す
- 売上50億以上にて営業利益の黒字化を見込む
- FY26~28の成長目標については今後数値を精査し、公表を予定

1: FY24/12及びFY25/12の営業利益は国家プロジェクトの費用分それぞれ8.6億円、14億円を除いた数値。国家プロジェクト費用を含めるとそれぞれFY24/12: ▲22.9億円、FY25/12: ▲23.7億円

項目	質問	回答
国内既存事業	国内既存事業の具体的な受注見通しは	主要顧客である防衛省関連、及び国内事業会社へのSOTENの販売を見込む。今期の防衛省関連案件として、約5.2億円の案件を受注済。加えて、FY24に受注した防衛装備庁向けへの納品案件3.7億円がFY24から期ズレしたものをFY25に計上。通期売上としては18億円以上の販売を見込む。
海外	米国の進捗および具体的な販売時期、今後の見込みは	FY24に500台の受注を獲得しFY24に100台を納入済。残り400台をFY25の納入を見込む。顧客の需要は引き続きあるものの、FY25前半は規制関連、関税関連の不透明感により購買行動に遅れ。FY25は400台の納入に加え、継続して昨年と同規模の受注獲得、年後半の納入を見込む。通期売上として13億円以上の販売を目指す。
地方自治体案件	地方自治体案件の具体的な取り組み内容は、今回の修正の要因は	境町との連携など自治体と連携してドローン活用を推進する。具体的にはドローン物流、下水道点検、災害・防災対応、防犯対策などの取り組みを進める。直近の不正事案を受け、各自治体も慎重な判断を行っており、協議を継続するも、年度内の売上計上の見通しが不透明なため、受注済みの分を除き、FY25での売上計上を見送る判断を実施。
業績	売上、費用計上の季節性は	売上は年度末にむけての計上を見込む。費用面は大型プロジェクトの費用認識タイミングにより年後半に計上の見込み。
業績	業績のリスク要因は	計画している売上、特に米国について、受注をするも納品の遅れが発生した場合は売上計上が翌期にずれるリスク。
国家プロジェクト	国家プロジェクト(SBIR)の費用計上、収益認識はどのようなになるか。今回の修正の要因は	SBIRの費用は販管費として計上。費用に対する補助金は検査を経て支出金額が確定したタイミングで営業外収益として収益認識。費用発生から収益認識まで期間のズレが発生。FY25は通年で14億円を費用計上予定。営業外収益として、FY24実施分の一部、FY25実施分の一部として合計12億円を計上見込み。FY25前半のコスト計上が低かったことに伴い、今期入金予定の補助金収入が、翌期に繰り越される見込み。助成金収入全体は、計画どおりの金額を受領の見込み。
不正事案	直近の元代表取締役による不正による影響は	特別損失として不正関連費用を約2.4億円計上するも、事業への直接的な影響はなし。官公庁や米国顧客など既存取引先との案件は影響なく継続実施。現在実施している国家プロジェクトは継続して実施し、助成金も受領見込み。地方自治体案件は、本年度より具体的な取り組みを開始した分野であり、各自治体において慎重な判断がされている。マネジメント体制は元代表取締役CEOの退任に伴い影響は早川、寺山の両代表取締役Co-CEOにて推進しており影響なし。
翌期以降の見通し	今後の黒字化の目処は	売上50億以上の規模にて営業利益の黒字化を見込む。具体的なFY26~28の成長目標については今後数値を精査し公表を予定。

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社 A C S L の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2025 ACSL Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておりません。

また、別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務数値は、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

ACSL